⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名
②　機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
⑶　当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
5　入札結果の公表について　「ＵＲ賃貸住宅共用部分等で使用する電気」の公募手続きについては、全住まいセンターにおいて同時期に複数公募していることから、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　入札不調（不落）時の取扱い　開札の結果、落札者がない場合は、別に日時を定めて入札を行うものとする。
⑻　入札手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMIHARI Takashi, Director General of Kanagawa West Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Electricity to be used in Tsujido housing complex and others, Urban Renaissance Agency.
⑷　Supply period : From March 2023 to March 2026.
⑸　Supply place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of "Article sale" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022.
③　not be currently under a suspension of nomination, as instructed by East Japan District, Urban Renaissance Agency.
④　Have permission to be an electricity retailing enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electric Utilities Industry Law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated form the view point of reducing CO_2
⑥　Have proven to have enough capability and staffing which contracting officials require for implementing the service swiftly and adequately.
⑦　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation.
⑧　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 20 December 2022
⑻　Time-limit for the submission of tender documents : 12 : 00 PM 2 February 2023
⑼　Contact point for the notice : Kanagawa West Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 9th Floor, Nihon Seimei Fujisawa Ekimae Building, 462 Fujisawa, Fujisawa-Shi, Kanagawa, TEL 0466—26—3110.
⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第13号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月16日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
横浜南住まいセンター
センター長　山口　和人

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ賃貸住宅共用部分等で使用する電気（公田町団地他28団地）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和５年３月の検針日から令和８年３月の検針日の前日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力等に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ当社が別途提示する各契約における月ごとの予定契約電力等及び予定使用電力量に基づき算出した各契約の対価の総価を記載すること。この場合において、燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は加算しないものとする。
また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者ではないこと。
⑹　電気事業法（昭和39年法律第170条）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。